

参考資料

(本書は米国時間 2017 年 10 月 25 日に米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。
解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

2017 年 10 月 26 日

Aflac Incorporated は 2017 年度第 3 四半期の業績を発表 2017 年度の 1 株当たり事業利益の見通しを上方修正 2017 年度第 4 四半期現金配当を 4.7%増配

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2017 年度第 3 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、前年同期の 57 億ドルから 55 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 6 億 2,900 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.53ドル)から 7 億 1,600 万ドル(同 1.80ドル)となりました。当四半期の当期純利益の増加は、主として、前年同期比の資産運用実現益の水準を反映しています。

前年同期の当期純利益には 1 億 3,000 万ドル(実現益とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.32ドル)の税引前資産運用実現損が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、7,100 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.18ドル)の税引前資産運用実現益が含まれていました。当社は 2017 年第 1 四半期より、日本社の運用ポートフォリオにおける一部の米ドル建て投資に係るヘッジ費用の償却額を、事業利益の一部として報告しています。有価証券取引及び減損による当四半期の税引前資産運用実現益は、5,300 万ドル(実現損とのネット)でした。その内訳は、有価証券取引による税引前資産運用実現益が 6,100 万ドル(実現損とのネット)、減損及び貸倒引当金の変動による税引前資産運用実現損が 800 万ドルとなっています。当四半期の一部のデリバティブ及び外国為替取引に係る税引前資産運用実現益は 1,800 万ドル(実現損とのネット)でした。これらに加えて、当期純利益には、1,000 万ドルの税引前費用が含まれており、これは、日本社の現地法人化に伴う費用を反映したものです。当四半期の非事業損益に係る法人税費用は 2,100 万ドルでした。

以下の説明には、アフラックの米国 GAAP 外の基準による業績指標である事業利益、希薄化後 1 株当たり事業利益、事業ベースの株主資本利益率、ヘッジ費用の償却額及び調整後純資産額への言及が含まれています。これらの指標は、米国 GAAP に沿って計算されておりません。これらの指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性がある当社が考える項目を除外したものです。当社経営陣は、アフラックの連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、事業利益、希薄化後 1 株当たり事業利益及び事業ベースの株主資本利益率を用いています。また、これらの指標を表示することは、アフラックの保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信しています。当社は、事業利益の要素であるヘッジ費用の償却額は、日本社における一部の米ドル建て投資のヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用を計測するものであり、投資収益(純額)の重要な要素であると確信しています。当社は、経営のコントロールが及ばない市場動向

によって変動するその他の包括損益累計額(AOCI)を除外するという点で、調整後純資産額は重要なものであると考えています。当社の米国 GAAP 外の指標の定義と、これらに最も比較可能な米国 GAAP の指標との調整については、本書に添付した表に記載されています。

日本円を機能通貨とする日本社の規模が大きいため、円/ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得ます。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告されます。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告されます。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を押し下げ、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果があります。こうしたことから、当社は、外貨の換算は、当社や株主に対して経済的な意味を持つものというより、むしろアフラックの財務諸表作成に関連する事項であると考えています。また、当社事業の非常に大きな部分が日本で展開されており、為替レートは経営のコントロール外にあるため、アフラックは、日本円を米ドルに換算することの影響を理解することは重要であると確信しています。当期における為替変動の影響を除く事業利益、希薄化後 1 株当たり事業利益及び事業ベースの株主資本利益率は、全て比較の対象となる前年同期における平均円/ドル為替レートをを用いて計算されており、為替レートの変化のみによってもたらされる、ドルベースの変動を消去したものです。

当四半期の平均円/ドル為替レートは、前年同期の 102.37 円から 7.8%円安ドル高の 111.03 円となりました。年初来 9 ヶ月間では、平均円/ドル為替レートは、前年同期の 108.58 円から 3.0%円安ドル高の 111.89 円となりました。当四半期及び年初来 9 ヶ月間の日本社のドルベースでの成長率は、円安ドル高により押し下げられました。

当四半期の事業利益は、前年同期の 7 億 1,300 万ドルから、6 億 7,600 万ドルとなりました。この事業利益の減少は、主として当四半期における円安ドル高の影響を反映したものです。当四半期の全般的な強い利益率は、日本社における保険金給付金比率の改善を動因としており、がん保険の給付に関する準備金の調整額 2,200 万ドル(24 億円)を含んでいます。この準備金調整の税引後の恩恵である希薄化後 1 株当たり 0.04 ドルを含んで、当四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は、前年同期の 1.74 ドルから 2.3%減少し、1.70 ドルとなりました。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は、0.07 ドル減少しました。円安ドル高の影響を除いた希薄化後 1 株当たり事業利益は、1.7%増加し、1.77 ドルとなりました。

2017 年年初来 9 ヶ月間の収益合計は、前年同期の 166 億ドルから 2.2%減少し、162 億ドルとなりました。2017 年年初来 9 ヶ月間の当期純利益は、前年同期の 19 億ドル(希薄化後 1 株当たり 4.59 ドル)から 20 億ドル(同 5.05 ドル)となりました。2017 年年初来 9 ヶ月間の事業利益は、前年同期の 21 億ドル(希薄化後 1 株当たり 5.06 ドル)から 21 億ドル(同 5.20 ドル)となりました。円安ドル高による希薄化後 1 株当たり 0.08 ドルの不利な影響を除いた 2017 年年初来 9 ヶ月間の希薄化後 1 株当たり事業利益は、4.3%増加しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2017 年 6 月 30 日現在の 1,219 億ドルから、2017 年 9 月 30 日現在では 1,225 億ドルとなりました。

当四半期、アフラックは 2 億 1,900 万ドル相当(270 万株)の自己株式を取得しました。本年年初来 9 ヶ月間に、当社は 10 億ドル相当(1,390 万株)の自己株式を取得しました。2017 年 9 月 30 日現在、当社の自己株式取得承認枠は、5,300 万株となっています。

株主持分は、2016年9月30日現在が228億ドル(1株当たり55.84ドル)であったのに対し、2017年9月30日現在では220億ドル(1株当たり55.80ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(ネット)は、2016年9月30日現在が61億ドルであったのに対して、当四半期末では54億ドルでした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年率換算で13.2%でした。

その他の包括損益累計額(AOCI)を除く株主持分は、2016年9月30日現在が174億ドル(1株当たり42.70ドル)であったのに対し、2017年9月30日現在は、184億ドル(1株当たり46.83ドル)でした。事業ベースでは、当四半期のAOCIを除く平均株主持分に対する年率換算利益率は、為替変動の影響を除いて15.4%、本年年初来9ヶ月間では15.5%でした。

日本社

円ベースで、日本社の当四半期の保険料収入(再保険とのネット)は、第三分野保険の保険料収入が増加したものの、貯蓄性商品の保険料の払済化を要因に、当四半期に予想されていた第一分野商品の保険料収入の減少による相殺額がこれを上回ったことから、3.5%減の3,553億円となりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、主として米ドル建ての運用資産についての為替変動の影響により、1.1%増加し625億円となりました。円安ドル高による投資収益(純額)の増加は、より低い再投資利回りとヘッジ費用の償却額の増加により、一部相殺されました。米ドル建ての運用ポートフォリオに係るヘッジ費用の税引前償却額は、前年同期が5,400万ドルであったのに対して、当四半期は6,000万ドルとなりました。当四半期の収益合計は、前年同期比2.8%減少し4,190億円となりました。当四半期の円ベースの税引前事業利益は、報告ベースでは前年同期比1.3%減少しましたが、為替変動の影響を除けば、4.4%の減少でした。日本社の税引前事業利益率は、前年同期の19.6%から19.9%となりました。

年初来9ヶ月間の日本社の円ベースの保険料収入は、前年同期比2.4%減の1兆1,000億円となりました。ヘッジ費用の償却額を除く投資収益(純額)は、前年同期比3.4%減少し、1,883億円となりました。円ベースの収益合計は、前年同期比2.5%減少し1兆3,000億円となりました。税引前事業利益は、前年同期比1.8%減の2,590億円となりました。

当四半期の日本社のドルベースでの成長率は、円安ドル高により押し下げられました。当四半期の再保険後の保険料収入は11.0%減少し32億ドルとなりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、前年同期比7.6%減の5億6,100万ドルとなりました。前年同期比、収益合計は、10.5%減の38億ドル、税引前事業利益は9.6%減の7億4,800万ドルとなりました。

本年年初来9ヶ月間のドルベースの保険料収入は、前年同期比5.5%減少し96億ドルとなりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、7.0%減の17億ドルとなりました。前年同期比、収益合計は、5.7%減の113億ドル、税引前事業利益は5.3%減の23億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料合計は、10.5%減の237億円(2億1,400万ドル)となりました。当四半期のがん保険、医療保険及び給与サポート保険を含む第三分野商品の販売は、2.1%増加し221億円となりました。当四半期のWAYSと学資保険を含む第一分野商品の販売は、より金利感応度の高い貯蓄性第一分野商品の販売を減少させるために当社が実行した施策を反映して、66.7%減少しました。

本年年初来9ヶ月間の新契約年換算保険料合計は、19.0%減の712億円(6億3,700万ドル)となりました。本年年初来9ヶ月間の第三分野商品の販売は、5.0%増加しました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は2.1%増加し、14億ドルとなりました。投資収益(純額)は2.8%増加して、1億8,100万ドルとなりました。収益合計は2.1%増の16億ドルとなりました。当四半期の米国社の税引前事業利益率は、前年同期の20.9%から20.1%となりました。当四半期の税引前事業利益は、2.2%減の3億1,600万ドルとなりました。この結果には、基盤への投資の増加が反映されています。

本年年初来9ヶ月間の収益合計は、1.9%増の47億ドル、保険料収入は、1.9%増の42億ドルとなりました。前年同期比、投資収益(純額)は、2.5%増の5億3,900万ドル、税引前事業利益は、前年同期比1.1%増の9億5,600万ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料合計は、7.5%増の3億4,800万ドルとなりました。当四半期の継続率は、前年同期の76.9%から77.7%となりました。本年年初来9ヶ月間の新契約年換算保険料合計は、3.8%増の10億ドルとなりました。

現金配当

取締役会は、2017年度第4四半期支払いの四半期現金配当を4.7%増配し、1株当たり0.45ドルとすることを発表しました。この現金配当は、2017年11月15日の営業時間終了時点の登録株主に対し、2017年12月1日に支払われます。

今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「日本社、米国社とも、当四半期および年初来の財務業績が、堅調な営業成績を反映し、当社の2017年度の目標達成に向けて前進を遂げていることを喜ばしく思っています」

「当社の最大の利益貢献部門である日本社は、当四半期及び年初来9ヶ月間とも、強力な財務業績を残しました。当四半期の円ベースでの事業ベースの実績は、主として保険金給付金比率の改善を反映し、予想を超えるものとなりました。さらに当社の日本における事業は、引き続き第三分野商品の強力な販売を生み出しています。Financial Analysts Briefingの場で説明しましたように、第三分野商品の短期的な成長は、困難な前年比較という問題に直面していますが、2019年までの間の第三分野商品の長期の販売成長率は、引き続き4%から6%の間を目標としています」

「米国での事業に目を転じますと、業績全般及び持続的な強い収益力について喜ばしく思っています。特に、当四半期の強い販売実績について、私は心強く思っています。この成功は、専属代理店とブローカー・チャンネルの双方に対して実行した成長戦略への当社の注力を反映しています。事業ベースの業績は、保険金給付金比率の継続的な強さと、進行している米国社の基盤への投

資を反映しています。2019年までの間の長期の新契約年換算保険料の成長率については、引き続き3%から5%の間を見込んでいます」

「当社は、ご契約者と全てのステークホルダーのため、強い自己資本比率を維持することに、引き続きコミットしています。当社は、この財務力と、配当の増加、自己株式の取得及び事業への再投資といった重点施策との間でバランスをとっています。当社の資本状況が引き続き安定していることを前提に、日本社の財務力により、2017年暦年において、1,200億円から1,400億円の米国社への利益送金を行うことができるものと、当社は引き続き確信しています。2017年度、これも資本状況が引き続き安定していること、及び他に非常に有力な選択肢がないことを前提に、当社は引き続き13億ドルから15億ドルの自己株式取得を考えています」

「取締役会が、四半期配当を4.7%増配することを決定したことは、株主還元に対する当社のコミットメントを示すものです。これにより、当社は35年連続で増配することになります。当社の配当方針は、1株当たり事業利益の成長に沿って、フリー・キャッシュ・フローと資本の質を加味して定められます」

「年初来9ヶ月間を終えたところで、当社の全般的な業績について、私は喜ばしく思っています。これらの業績は、2017年の残りの期間における見通しとともに、本年も堅調な財務業績の達成に向けて、アフラックを良いポジションに位置づけるものと、当社は確信しています。将来の成長のための施策を支えるための費用の増加が、第4四半期にも見込まれます。ここで2017年の希薄化後1株当たり事業利益目標を上方修正させていただくことを、私は大変嬉しく思います。2017年通年の為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益の目標を、従来の6.40ドルから6.65ドルの範囲から、6.75ドルから6.95ドルの範囲へと引き上げます。仮に第4四半期の期中平均円／ドル為替レートが1ドル110円から115円の間で推移した場合、米国GAAP外の指標である第4四半期の希薄化後1株当たり事業利益は約1.42ドルから1.66ドルの間となり、通年では約6.62ドルから6.86ドルになるものと当社は予想しています」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に給付金を現金で迅速にお支払いします。60年以上にわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国では職域における任意加入保険販売No.1の会社です。先駆的な「ワン・デイ・ペイ」の取り組みにより、米国社は、有効な給付請求の受付、審査手続、承認及び支払いを1営業日で行うことができます。日本では、アフラックは医療保険・がん保険の最大手で、4世帯に1世帯がアフラックの保険に加入しています。アフラックの保険は、世界で5,000万人以上の方々に保障を提供し、お役立ていただいています。『Ethisphere』誌は、11年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」の1社に選出しています。また、2017年、『フォーチュン』誌は、当社を19年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、2017年には、16回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の1社にも選出しています。Aflac Incorporatedはフォーチュン500社に入っており、ティッカー・シンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社及び「ワン・デイ・ペイ」に関するさらに詳しい情報は、aflac.com 又は aflac.com/espanol をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は、当四半期業績報告の電話会議の様子を2017年10月26日(木曜日)午前9時00分(米国東部夏時間)に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書
 (単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

9月30日に終了した3ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,506	5,716	-3.7%
保険金給付金(純額)	3,083	3,378	-8.7%
新契約費及び事業費合計	1,348	1,375	-2.0%
税引前当期純利益	1,075	963	11.6%
法人税等	359	334	
当期純利益	716	629	13.8%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.81	1.54	17.5%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.80	1.53	17.6%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	394,479	408,519	-3.4%
希薄化後	397,381	411,140	-3.3%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.43	0.41	4.9%

9月30日に終了した9ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
収益合計	16,243	16,604	-2.2%
保険金給付金(純額)	9,174	9,657	-5.0%
新契約費及び事業費合計	4,050	4,033	0.4%
税引前当期純利益	3,019	2,914	3.6%
法人税等	998	1,006	
当期純利益	2,021	1,908	5.9%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	5.09	4.62	10.2%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	5.05	4.59	10.0%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	397,323	413,023	-3.8%
希薄化後	400,241	415,446	-3.7%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.29	1.23	4.9%

Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

9月30日現在:

	2017	2016	増減率
資産:			
運用資産及び現金・預金	122,489	128,935	-5.0%
繰延新契約費	9,413	9,759	-3.5%
その他の資産	4,181	5,407	-22.7%
資産合計	136,083	144,101	-5.6%
負債及び株主持分:			
保険契約準備金	98,713	105,556	-6.5%
社債等	5,248	5,765	-9.0%
その他の負債	101,145	9,995	1.5%
株主持分	21,977	22,785	-3.5%
負債及び株主持分合計	136,083	144,101	-5.6%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	393,875	408,021	-3.5%

米国会計基準(GAAP)外の指標の定義

アフラックは、本書に含まれている米国会計基準(GAAP)外の指標を以下の通り定義している。

・事業利益は、社債等に関連する支払金利ならびに外貨建て投資に関するヘッジ費用の償却額を含み、有価証券取引、減損、貸倒引当金の変動及び一部のデリバティブ及び外国為替取引活動から生じた資産運用実現損益、非経常的損益ならびにその他の非事業損益といった予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目を当期純利益から除外したものである。非経常的損益及びその他の非事業損益は、当社の保険事業の通常の業務に関係しない数少ない事象及び取引に関連する項目で構成されており、アフラックの基礎となる業績を反映していない。

・1株当たり事業利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の事業利益を期中の加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。

・当期の為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率は、米国GAAPによる当期純利益合計から調整された、円/ドル為替レート変動の影響を除く事業利益を、その他の包括損益累計額(AOCI)を除く平均株主持分で除したものである。これと比較可能な米国GAAPの指標は、株主資本利益率(ROE)であり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・ヘッジ費用の償却額は、日本社の運用ポートフォリオにおける一部の米ドル建て資産に係る為替リスクをヘッジするために、為替先物取引を用いて生じる費用を表すものである。これらのヘッジ費用の償却額は、取引開始時の直物為替レートと為替先物取引における約定先物レートとの差により得られ、ヘッジ期間にわたって、定額で認識される。ヘッジ費用の償却額と比較可能な米国GAAPの財務指標はない。

・調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額からその他の包括損益累計額(AOCI)(米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたもの)を控除したものである。

当期純利益から事業利益への調整¹

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

9月30日に終了した3ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	716	629	13.8%
事業利益への調整項目:			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	-53	37	
一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 ^{2,3}	-18	93	
その他及び非経常的(益)損 ³	10	-	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 ²	21	-46	
事業利益	676	713	-5.2%
当期における為替変動の影響 ⁴	29	非適用	
当期における為替変動の影響を除く事業利益 ⁵	705	713	-1.1%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.80	1.53	17.6%
事業利益への調整項目(単位:ドル):			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	-0.13	0.09	
一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 ^{2,3}	-0.05	0.23	
その他及び非経常的(益)損 ³	0.03	-	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 ²	0.05	-0.11	
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.70	1.74	-2.3%
当期における為替変動の影響 ⁴ (単位:ドル)	0.07	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益 ⁵ (単位:ドル)	1.77	1.74	1.7%

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²当年度の表示と一貫性を保つため、過年度の金額は、外貨建て投資に関連するヘッジ費用の償却額を事業利益の要素として区分する方法への変更を反映するよう改定されている。

³外国為替に係る益(損)は、当期の表示と一貫性を保つため、全期間にわたってその他の益(損)からデリバティブ及び外国為替に係る益(損)へと組み替えられている。

⁴為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

⁵当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

当期純利益から事業利益への調整¹

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

9月30日に終了した9ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	2,021	1,908	5.9%
事業利益への調整項目:			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	-33	-29	
一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 ^{2,3}	90	327	
その他及び非経常的(益)損 ³	38	-	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 ²	-33	-104	
事業利益	2,083	2,101	-0.9%
当期における為替変動の影響 ⁴	31	非適用	
当期における為替変動の影響を除く事業利益 ⁵	2,114	2,101	0.6%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	5.05	4.59	10.0%
事業利益への調整項目(単位:ドル):			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	-0.08	-0.07	
一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 ^{2,3}	0.22	0.79	
その他及び非経常的(益)損 ³	0.09	-	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 ²	-0.08	-0.25	
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	5.20	5.06	2.8%
当期における為替変動の影響 ⁴ (単位:ドル)	0.08	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益 ⁵ (単位:ドル)	5.28	5.06	4.3%

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²当年度の表示と一貫性を保つため、過年度の金額は、外貨建て投資に関連するヘッジ費用の償却額を事業利益の要素として区分する方法への変更を反映するよう改定されている。

³外国為替に係る益(損)は、当期の表示と一貫性を保つため、全期間にわたってその他の益(損)からデリバティブ及び外国為替に係る益(損)へと組み替えられている。

⁴為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

⁵当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

9月30日現在:

	2017	2016	増減率
米国GAAPに基づく純資産額 ¹	21,977	22,785	
その他の包括損益累計額(AOCI)の調整	-3,531	-5,364	
調整後純資産額 ²	18,446	17,421	
期末発行済株式数(単位:千株)	393,875	408,021	
1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額(単位:ドル)	55.80	55.84	-0.1%
1株当たりの調整後純資産額(単位:ドル)	46.83	42.70	9.7%

¹米国GAAPに基づく純資産額は貸借対照表に記録された株主持分の合計額を示している。

²調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額からその他の包括損益累計額(米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたもの)を調整したものである。

米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から事業ベースのROEへの調整 (為替変動の影響を除く)

9月30日に終了した3ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>
米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) ¹	13.2%	11.1%
事業利益と当期純利益との差異 ²	-0.7%	1.5%
為替変動の影響 ³	-0.5%	-
その他の包括損益累計額(AOCI)除外の影響 ⁴	3.5%	3.9%
為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率(ROE) ⁵	15.4%	16.5%

¹ROEは当期純利益(年換算)を平均株主持分で除したものである。

²当期純利益から事業利益への調整に関する別表を参照のこと。

³為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の事業利益の、報告された事業利益に対する差異である。比較のみの目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益を再計算し、当期における為替変動の影響を消去する。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

⁴平均株主持分から米国GAAPの平均AOCIのすべての構成要素を除外する。

⁵端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

9月30日に終了した9ヶ月間:

	<u>2017</u>	<u>2016</u>
米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) ¹	12.7%	12.6%
事業利益と当期純利益との差異 ²	0.4%	1.3%
為替変動の影響 ³	-0.2%	-
その他の包括損益累計額(AOCI)除外の影響 ⁴	2.6%	2.4%
為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率(ROE) ⁵	15.5%	16.2%

¹ROEは当期純利益(年換算)を平均株主持分で除したものである。

²当期純利益から事業利益への調整に関する別表を参照のこと。

³為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の事業利益の、報告された事業利益に対する差異である。比較のみの目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益を再計算し、当期における為替変動の影響を消去する。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

⁴平均株主持分から米国GAAPの平均AOCIのすべての構成要素を除外する。

⁵端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

為替変動の業績への影響¹
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2017年9月30日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入(純額) ³	-7.4%	-4.9%
投資収益(純額) ⁴	-4.7%	-1.5%
保険金給付金及び事業費合計	-7.0%	-4.5%
事業利益	-5.2%	-1.1%
希薄化後1株当たり事業利益	-2.3%	1.7%

¹事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同一の円/ドル為替レートを用いて算出した。

³出再保険控除後。

⁴外貨建て投資に係るヘッジ費用の償却額を減算。

2017年9月30日に終了した9ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入(純額) ³	-3.4%	-2.1%
投資収益(純額) ⁴	-4.4%	-2.8%
保険金給付金及び事業費合計	-3.7%	-2.3%
事業利益	-0.9%	0.6%
希薄化後1株当たり事業利益	2.8%	4.3%

¹事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同一の円/ドル為替レートを用いて算出した。

³出再保険控除後。

⁴外貨建て投資に係るヘッジ費用の償却額を減算。

2017年1株当たり事業利益¹予想²

<u>円/ドル加重平均為替レート</u>	<u>希薄化後 1株当たり事業利益</u>	<u>為替の影響</u>
100	\$7.10 – \$7.30	\$ 0.35
105	\$6.89 – \$7.09	\$ 0.14
108.70 ²	\$6.75 – \$6.95	\$ –
110	\$6.71 – \$6.91	\$ -0.04
115	\$6.53 – \$6.73	\$ -0.22
120	\$6.37 – \$6.57	\$ -0.38

¹ 1株当たり(基本あるいは希薄化後)事業利益は、米国会計基準外の財務指標であり、当該期間の事業利益を2016年及び2017年について示された加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。SEC Regulation S-KのItem 10(e)(1)(i)(B)に示される「不合理な努力」の例外規定により、この財務指標に関して、最も比較可能なGAAPの指標に対する定量的な調整計算は示されていない。最も比較可能なGAAPの指標、すなわち1株当たり利益に関する予測情報は、不合理な努力なしに得ることはできない。それは、これらの調整項目が予測不能で制御不能な性質を有しており、予測のためには不合理な努力を要求されるからであり、当社は、投資家にとって有意でない幅広い範囲の予測計数に帰結すると確信している。この理由から、当社はこうした情報の予想される重要性は低いものと確信している。

² 上表は、全ての四半期を平均為替レートで再計算している。

³ 実際の2016年の年間加重平均為替レート